

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成27年 5月31日
売上高 (千円)	2,974,390	2,653,167	6,047,229
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	59,933	46,413	201,653
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	33,645	29,063	76,685
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,333	24,144	123,845
純資産額 (千円)	960,714	1,019,389	1,059,569
総資産額 (千円)	2,513,984	2,128,666	2,349,210
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	35.21	29.27	80.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	36.3	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,574	620,865	320,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,783	47,572	86,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,317	71,438	11,974
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	877,699	650,212	1,247,433

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	23.18	21.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第2四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、人手不足感による派遣ニーズは堅調であるものの、人材の確保は難しい状況が続いております。一方では、人材の流出を防ぐための自社雇用への切替えの影響を受け、人材派遣関連事業全体として売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、大手量販店での販売員ニーズ等の縮小により売上高が下回り、セグメント損失に転じました。人材紹介事業においては、人材の流動性は増しているものの、求人ニーズに対応する人材の確保がより難しくなっており、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。再就職支援事業においては、雇用環境の改善により契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。ペイロール事業においては、給与計算処理並びに住民税処理業務件数の増加により売上高が前年同期を上回りましたが、労務費原価の増加等によりセグメント損失を増やす結果となりました。その他事業は、語学研修事業の売上高が前年同期を上回り、前連結会計年度におけるのれんの減損の効果で費用の圧縮が図れたこともあり、セグメント損失を利益に転じることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,653,167千円（前年同期比10.8%減）、営業損失47,015千円（前年同期は営業利益58,215千円）、経常損失46,413千円（前年同期は経常利益59,933千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失29,063千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益33,645千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、人材の確保に苦戦したこと並びに大口受託案件の失注を補填出来なかった結果、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高1,421,551千円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益117,084千円（同32.3%減）となりました。

#### 人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、大手量販店での販売員ニーズがキャンペーンの縮小などにより減少し、売上高が前年同期を下回ったことによりセグメント損失に転じました。この結果、売上高244,145千円（同13.2%減）、セグメント損失8,718千円（前年同期はセグメント利益2,597千円）となりました。

#### 人材紹介事業

人材紹介事業においては、医師、薬剤師及び看護師などの医療関連技術者の人材紹介の募集費用が増加し、売り上げはほぼ前年並みを確保したものの、セグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高57,709千円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益12,042千円（同38.7%減）となりました。

#### 再就職支援事業

再就職支援事業においては、雇用環境の改善により契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高577,548千円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益46,721千円（同31.2%減）となりました。

#### ペイロール事業（株式会社エコミック）

ペイロール事業においては、首都圏及び関西圏での積極的な営業展開の結果、給与計算処理や住民税処理業務の新規顧客獲得で処理件数が増加したことにより、売上高が前年同期を上回ることとなりました。しかし、売上原価については人件費が増加し、販売費及び一般管理費については本社移転費用の発生やセキュリティソフトの強化・刷新などにより増加したことにより、セグメント損失を増加させることとなりました。この結果、売上高300,616千円（同18.8%増）、セグメント損失23,049千円（前年同期はセグメント損失16,890千円）となりました。

#### その他

海外赴任者向けの語学研修事業においては、新規クライアントに対する営業の成果が表れてきたことにより売上高を伸ばすことができました。また、前連結会計年度におけるのれんの減損により費用が減少したため、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高51,596千円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益2,735千円（前年同期はセグメント損失11,197千円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は税金等調整前四半期純損失46,413千円の計上及び売上債権の増加額等が短期借入による収入等を上回ったため、期首残高に比べて597,221千円減少し、当第2四半期連結累計期間末には650,212千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は620,865千円（前年同期比49.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失46,413千円の計上、売上債権の増加及び未払消費税等の減少等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47,572千円（同511.2%増）であります。これは主に固定資産の取得による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は71,438千円（同74.1%減）であります。これは主に短期借入れによる収入によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	993,000	993,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	993,000	993,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1 日～平成27年11月30 日	-	993,000	-	256,240	-	63,240

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 良雄	札幌市中央区	386,700	38.94
株式会社エス・ジー・シー	札幌市東区北6条東2丁目3-1	103,900	10.46
株式会社SATO-GROUP	札幌市東区北6条東2丁目3-1	36,800	3.70
万徳 正男	滋賀県草津市	34,300	3.45
斎藤 良正	青森県青森市	30,000	3.02
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	24,000	2.41
キャリアバンク従業員持株会	札幌市中央区北5条西5丁目7番地	16,900	1.70
中川 均	札幌市手稲区	13,600	1.36
土屋 公三	札幌市中央区	12,500	1.25
新谷 隆俊	札幌市北区	11,600	1.16
計	-	670,300	67.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 993,000	9,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	993,000	-	-
総株主の議決権	-	9,930	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,257,433	660,212
売掛金	660,808	979,390
その他	39,850	62,373
貸倒引当金	6,765	6,720
流動資産合計	1,951,327	1,695,256
固定資産		
有形固定資産	56,116	64,171
無形固定資産		
のれん	11,901	9,917
その他	72,362	78,580
無形固定資産合計	84,263	88,498
投資その他の資産	257,502	280,740
固定資産合計	397,883	433,410
資産合計	2,349,210	2,128,666
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,622	84,690
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	21,580	19,920
未払費用	280,470	269,062
未払法人税等	61,362	6,804
未払消費税等	192,476	27,106
その他	122,787	44,816
流動負債合計	1,129,300	952,400
固定負債		
長期借入金	140,240	130,280
その他	20,100	26,597
固定負債合計	160,340	156,877
負債合計	1,289,640	1,109,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,240	63,240
利益剰余金	420,379	379,399
株主資本合計	739,860	698,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,916	73,943
為替換算調整勘定	483	596
その他の包括利益累計額合計	59,400	74,540
新株予約権	1,635	2,617
非支配株主持分	258,672	243,350
純資産合計	1,059,569	1,019,389
負債純資産合計	2,349,210	2,128,666

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,974,390	2,653,167
売上原価	2,430,962	2,183,848
売上総利益	543,428	469,319
販売費及び一般管理費	485,212	516,334
営業利益又は営業損失( )	58,215	47,015
営業外収益		
受取賃貸料	8,594	8,788
その他	4,732	3,314
営業外収益合計	13,327	12,103
営業外費用		
支払利息	2,764	2,300
賃貸費用	8,594	8,788
その他	250	412
営業外費用合計	11,609	11,501
経常利益又は経常損失( )	59,933	46,413
特別損失		
受託業務補償負担金	4,000	-
特別損失合計	4,000	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	55,933	46,413
法人税等	29,473	7,482
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,460	38,930
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7,185	9,867
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	33,645	29,063

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,460	38,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,316	14,568
為替換算調整勘定	443	218
その他の包括利益合計	19,873	14,786
四半期包括利益	46,333	24,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,992	13,924
非支配株主に係る四半期包括利益	4,659	10,220

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	55,933	46,413
減価償却費	13,845	20,581
のれん償却額	9,399	1,983
支払利息	2,764	2,300
売上債権の増減額( は増加)	539,526	318,581
営業債務の増減額( は減少)	6,422	34,067
未払金の増減額( は減少)	26,745	32,253
未払費用の増減額( は減少)	42,104	11,408
預り金の増減額( は減少)	1,126	30,989
前受金の増減額( は減少)	2,113	513
未払消費税等の増減額( は減少)	56,830	165,370
その他	5,939	19,256
小計	385,896	565,854
法人税等の支払額	27,519	54,672
その他	1,158	338
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>414,574</b>	<b>620,865</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,055	24,055
無形固定資産の取得による支出	125	22,900
敷金及び保証金の回収による収入	5,109	2,499
敷金及び保証金の差入による支出	9,501	3,915
その他	210	799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,783</b>	<b>47,572</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入金の返済による支出	9,960	11,620
配当金の支払額	10,544	11,867
非支配株主への配当金の支払額	4,177	5,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>275,317</b>	<b>71,438</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	221
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	147,507	597,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,206	1,247,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	877,699	650,212

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
給与及び賞与	221,909千円	222,645千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	887,699千円	660,212千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	877,699	650,212

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	10,511	11	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	11,916	12	平成27年5月31日	平成27年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,681,887	281,145	58,938	656,591	253,037	2,931,600	42,790	2,974,390	-	2,974,390
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,459	802	1,287	37	6,781	21,367	-	21,367	(21,367)	-
計	1,694,346	281,947	60,225	656,628	259,818	2,952,967	42,790	2,995,758	(21,367)	2,974,390
セグメント利益又は 損失( )	172,893	2,597	19,636	67,922	16,890	246,159	11,197	234,962	(176,746)	58,215

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 176,746千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 176,746千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年6月1日至平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,421,551	244,145	57,709	577,548	300,616	2,601,571	51,596	2,653,167	-	2,653,167
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,008	-	-	-	5,621	12,629	68	12,698	(12,698)	-
計	1,428,559	244,145	57,709	577,548	306,238	2,614,201	51,665	2,665,866	(12,698)	2,653,167
セグメント利益又は 損失( )	117,084	8,718	12,042	46,721	23,049	144,081	2,735	146,816	(193,831)	47,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 193,831千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用193,831千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	35円21銭	29円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	33,645	29,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(千円)	33,645	29,063
普通株式の期中平均株式数(株)	955,600	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。